

平成24年度大山町教育委員会の事務の管理及び執行の状況の点検・評価について（報告）

平成25年9月

大山町教育委員会

1 はじめに

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部改正により、平成20年4月から、毎年、教育委員会はその権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行うこととなりました。

教育委員会が実施した重点施策、主要事業について、自ら点検・評価を行い、その結果を公表することは、的確に政策立案を行うとともに、町民に対する説明責任を果たす上で重要なことです。

このような観点から、平成24年度事務事業の重点施策について点検・評価を行いましたので報告します。

2 点検・評価の対象及び方法

点検・評価を実施するにあたって、保育所の保育活動、学校の教育活動等を含めた大山町における教育活動全般にわたって広く点検・評価することも考えられますが、すでに学校においては学校評価の取組がなされ、自己評価のみではなく、保護者や地域の有識者による学校関係者評価も取組が進められていること等もふまえ、教育委員会が直接所管する事業の重点事項に絞って点検・評価を実施することとしました。

点検・評価の方法については、各重点事項の成果と課題を明らかにしながら自己評価を行いました。

3 点検・評価の項目

番号	施策	担当課
1	開かれた教育行政の推進	学校教育課
2	教育委員会の活性化	学校教育課
3	学校施設・設備の整備	学校教育課
4	ふるさと学習の推進	学校教育課
5	学校安全の推進	学校教育課
6	いじめ・不登校対応	学校教育課
7	学校給食の推進	学校教育課
8	特別支援教育の推進	学校教育課
9	学力向上の推進	学校教育課
10	教職員の指導力の向上	学校教育課

11	国際理解教育の推進	学校教育課
12	学校教育への支援、条件整備	学校教育課
13	生涯学習推進体制の整備	社会教育課
14	読書活動の推進	社会教育課
15	地域スポーツ活動の推進	社会教育課
16	青少年の健全育成	社会教育課
17	公民館活動の充実	社会教育課
18	社会教育関係団体の育成	社会教育課
19	人権・同和教育の推進	社会教育課
20	文化活動の振興	社会教育課
21	文化財の保護と活用	社会教育課
22	子育て支援の推進	幼児教育課
23	保育所再編の推進	幼児教育課
24	就学前教育の充実	幼児教育課
25	要保護児童対策	幼児教育課
26	家庭の教育力の向上	幼児教育課

4 評価の基準

A	:	十分満足できる状況である
B	:	概ね満足できる状況である
C	:	やや満足できる状況ではない
D	:	まったく満足できる状況ではない

平成24年度 教育委員会点検・評価シート

	施策	目標	担当課
1	開かれた教育行政の推進	教育委員会等の会議を公開したり、教育委員会が持っている様々な情報を町民に公表・公開するとともに、積極的な広報活動に努める。	学校教育課
	主な事業	事業内容	取組状況
	会議の公開	教育委員会の公開。	基本的に会議を公開とし、個人情報の保護が必要な部分のみ非公開とした。
	情報公開の推進	ホームページ、広報誌等を活用した広報活動。	広報だいせんの「教育通信」で、教育委員会関係の取組等の広報に努めた。 また、教育委員会の会議録をホームページに掲載し、町民への情報発信に努めた。
	住民説明会等の開催	所子伝統的建造物群保存対策調査事業では所子地区住民を対象とした地区決定同意に係る説明会を開催し、大山僧坊跡保存対策事業では大山地区住民を対象に大山僧坊跡史跡指定に係る取り組みについての説明会を開催。	所子伝統的建造物群保存対策調査事業では住民全体説明会を2回、班別住民説明会を20回以上、大山僧坊跡等保存活用事業については住民説明会を1回開催し、それぞれ事業推進内容の周知に努めた。
		名和地区拠点保育所の建設に係る周辺住民説明会の開催。	2月に新坪田地区住民を対象とした名和地区拠点保育所建設に係る住民説明会を開催し、建設地決定に至る経緯を説明するとともに、決定への理解、今後の工事への協力を求めた。
	担当課の評価	成果・課題	
	B	<p>教育委員会の公開をはじめ、様々な情報を積極的に広報することにより、教育行政の透明性を高めることができた。</p> <p>名和地区の拠点保育所建設では、建設検討委員会を開催し、保護者の代表から意見を伺うなど、町民参加の教育行政に努めた。しかし、建設地を12月に決定してから、周辺住民への説明会を開催するまでに時間がかかってしまったことは反省点である。</p> <p>今後も大規模な事業については、早い時期に町民への丁寧な説明を行ったり、広く意見を聴いたりする取組を進めていきたい。</p>	
課題解決のために次年度に反映させる具体的な施策・事業			
引き続き教育委員会を公開し、住民が審議や協議の内容を傍聴する機会を作る。また、委員会での決定事項や教育委員の活動などを町民に広く情報提供するため、ホームページ等を活用し、よりいっそうの情報公開に努める。			

平成24年度 教育委員会点検・評価シート

番号	施策	目標	担当課
2	教育委員会の活性化	事務局主導の教育行政の中で、教育委員会制度の意義が問われており、教育委員の力量を高め、教育委員会の役割を高める。	学校教育課
主な事業		事業内容	取組状況
会議の開催		毎月の定例会議、臨時委員会を開催するとともに、必要に応じて協議会を開催する。	定例会教育委員会……12回 臨時教育委員会……2回 教育委員研修等……6回 教育課程等ヒアリング(保育所・学校経営方針の聞き取り)……1回
学校訪問、保育所訪問		町内の小・中学校、保育所を訪問し、学習状況や保育状況を視察するとともに経営について意見交換を行う。	学校訪問……7小・中学校 保育所訪問……7保育所 その他、入学式、卒所式・卒業式、運動会・体育祭、生活発表会・学習発表会・文化祭、授業研究会等に参加
教育委員研修		さまざまな規模で開催される教育委員研修に参加し、教育の現状や方向性について見識を深める。	全国教育委員研修……1回 鳥取県市町村教育委員研修……2回 西部町村教育委員研修……2回 教育委員研修(町独自)……1回
担当課の評価		成果・課題	
A		教育委員は非常勤特別職であるが、大山町は保育所が教育委員会の所管ということもあり、年間を通じて多くの保育所訪問、学校訪問や研修参加等を行っており負担も少なくない。さらに、卒業式や入学式はもとより、運動会、学習発表会、授業研究会などを加えると訪問回数は膨大なものである。しかし、たびたびの訪問により町内各保育所や学校の状況をよく把握した上で、個々の保育所や学校の取組に対する確かな評価や助言を行うことができ、保育所や学校の課題解決や取組改善につながっている。	
課題解決のために次年度に反映させる具体的な施策・事業			
定例の教育委員会のほか必要に応じて臨時教育委員会、教育委員協議会を開催し、大山町の教育行政に関する諸問題について協議する。また、保育所・学校の計画訪問を継続し、よりよい保育所・学校経営に活かすとともに各種研修を重ね、教育委員会の役割を果たす。			

平成24年度 教育委員会点検・評価シート

番号	施策	目標	担当課
3	学校施設・設備の整備	良好な学習環境とするため、老朽化の進んだ学校施設の各種整備を行う。	学校教育課
主な事業		事業内容	取組状況
名和中学校屋内下水道配管切替工事		老朽化している下水道管がつまりを起こしているため、新たに付設し切り替える。	下水道のつまりが解消した。
名和中学校外壁修繕		クラック等の補修	クラック等の応急処置を行った。
大山小学校プールサイド改修工事		塗装が剥げているプールサイドをシート張りに改修する。	安全なプールサイドになった。
担当課の評価		成果・課題	
B		一通りの学校施設整備は完了しているが、東日本大震災や気候の変動を受け、新たな課題が発生している。今後、非構造部材の耐震対策や空調設置も含め、築40年を超える中学校校舎の大規模改修が必要になると考えられる。	
課題解決のために次年度に反映させる具体的な施策・事業			
特定建築物定期調査に合わせて、大山中学校、名和中学校については壁面打診調査も実施し、その結果も踏まえて改修等についての協議を行い方針を定める。			

平成24年度 教育委員会点検・評価シート

番号	施策	目標	担当課
4	ふるさと学習の推進	自分が生まれ育ったふるさとを愛し、ふるさに誇りが持てる児童・生徒を育成する。	学校教育課
主な事業		事業内容	取組状況
学習資料「わたしたちの大山町」改訂版の作成		ふるさと学習用の教材資料を小学校中学年用、高学年用、中学生用の3種類作成し、児童・生徒全員に配布する。	学習資料「わたしたちの大山町」の中学校用の改訂を行った。
ふるさと学習の推進		学校の教育活動の中で、地域に目を向けた学習を推進する。	社会科や総合的な学習、職場体験学習等では、農業、漁業関係等を含め、地域のゲストティーチャーを活用し、地域産業の理解を推進した。
文化伝承的な学校活動		地元に古くから伝わる文化を学ぶことで、地域を担う心と、ふるさとを愛する気持ちを育む。	大山西小学校「大山烏天狗伝説」創作ダンス 名和小学校「名和っ子太鼓」 大山小学校「龍神太鼓」 中山小「以西踊り」 名和中学校「轟太鼓」
担当課の評価		成果・課題	
B		町が行う初任者研修(フィールドワーク)に、「わたしたちの大山町」を活用した。研修会等の機会をとらえ、活用の仕方を周知していく必要がある。	
課題解決のために次年度に反映させる具体的な施策・事業			
学習資料「わたしたちの大山町」について、小学校の社会科で活用できる単元について手引きを作成するなど、教育研究所と連携し活用の実態把握を行い、効果的な活用方法について検討する。町版標準学力調査(質問紙調査)より、大山小学校の児童・生徒は、「自分の住んでいる地域が好きだ」と肯定的に答える割合が、ほぼ、どの学年も100%だった。大山小学校の「地域とともに子どもを育てる実践」に学ぶ必要がある。			

平成24年度 教育委員会点検・評価シート

番号	施策	目標	担当課
5	学校安全の推進	学校、家庭、地域が力を合わせて、安全・安心な登下校や学習活動ができる環境を整備する。	学校教育課
主な事業		事業内容	取組状況
子ども見守り隊活動		保護者や家庭に呼びかけて、児童の登下校時の見守り活動を進めるため、登録制の見守り隊をつくり活動を促す。	全町で90名(H25.3.31現在)の方に隊員として登録していただき、見守り活動に取り組んだ。
スクールガードリーダーの派遣		防犯活動等に経験のある方をスクールガードリーダーに委嘱し、学校・保育所で防犯教室や訓練を実施する。	町内全保育所・学校で教職員等への防犯訓練を複数回実施するとともに、管理職への指導・助言を行った。
防犯カメラ・AEDの設置		外部から校舎内に侵入できる箇所に防犯カメラを設置し、侵入者による事故を防ぐ。また、AEDを全校に設置するとともに、救急訓練を実施する。	全ての小中学校において、防犯カメラ及びAEDは設置済みである。
通学路の安全点検		児童生徒が安全に通学できるよう、通学路の安全点検を実施する。	鳥取県、大山町、八橋警察署、各学校等で合同の通学路の点検を行った。今後、その結果を踏まえて、道路管理者等で対策を講ずる予定である。
担当課の評価		成果・課題	
B		防犯訓練はスクールガード・リーダーの取り組みにより、臨場感のある有効な訓練ができています。子どもたちが安心して暮らせる町になるよう引き続き他機関とも連携して進めていきたい。	
課題解決のために次年度に反映させる具体的な施策・事業			
<p>児童生徒の安全・安心な環境を維持するため、引き続きスクールガードリーダーを活用した防犯対策に取り組み、不審者への対応の強化を図る。また、子ども見守り隊の処遇改善を行い、隊員の増員を図る。</p> <p>通学路の安全点検では、道路管理者が行う施策が多いが、今後も道路管理者、警察等と相互に連携し、対策が着実に進むように努める。</p>			

平成24年度 教育委員会点検・評価シート

番号	施策	目標	担当課
6	いじめ・不登校対応	いじめ・不登校等の問題を抱える児童・生徒、保護者を支援するとともに、未然防止に努める。	学校教育課
主な事業		事業内容	取組状況
不登校対応ネットワーク推進事業(教育支援センター寺子屋の設置)		教育支援センター「寺子屋」を核とした、教育相談の実施、学校との情報交換、通級生への指導、交流体験活動の実施、保護者会の開催。	教育指導員2名、相談員1名配置 通級生5名(小学生2名、中学生3名) 教育相談件数のべ220件
教育相談・学校への指導助言		いじめ・不登校等に関する相談に対応し、学校と連携して問題解決を図る。	教育委員会が関与したいじめ事例は3事例あり、解決済みである。また、不登校についても気になる児童生徒を把握するため、SSWと地教委で学校訪問を行った。
悩み相談ダイヤル		寺子屋の相談員が、電話及び来所の相談を受けている。	相談回数数のべ440件(来所相談は161件、電話相談は210件、訪問相談は69件)
SSW活用事業		スクール・ソーシャル・ワーカー(SSW)を配置し、関係諸機関と連携することにより、課題解決を図る。	ケース検討会を4ケース実施。関係諸機関と連携をした結果、学校復帰を果たすことができたケースがあった。また、SSWに対して、保護者の信頼が厚く、さまざまな相談がある。
担当課の評価		成果・課題	
B		スクール・カウンセラー(SC)や教育支援センター寺子屋、町の要保護対策担当部署である幼児教育課、児童相談所、保健課など関係諸機関と連携し、ケース会議を開き、従来では課題解決を図ることができなかった事例に対応することができた。ケース会議が定着し、各学校が相談しやすい雰囲気になった。	
課題解決のために次年度に反映させる具体的な施策・事業			
小中連携を強化し、中1ギャップも含め不登校児童生徒への1次・2次・3次支援体制を充実する。教育振興会の生徒指導専門部会を学期に1度はもち、各中学校区での情報共有や研修を行う。			

平成24年度 教育委員会点検・評価シート

番号	施策	目標	担当課
7	学校給食の推進	安心・安全で、おいしく楽しい給食を提供する。	学校教育課
主な事業		事業内容	取組状況
学校給食センター等の調理業務の外部委託		平成21年度から調理業務を外部委託し、安心・安全な給食を提供する。	株式会社メフォスに委託し、円滑に業務を遂行することができた。
安心・安全な給食の提供		食中毒や異物混入などなく、安心・安全でおいしい給食を提供する。	軽微な異物混入の報告があったものの、確実なチェック体制と徹底した衛生管理のもと調理業務が実施された。
地産地消の推進		県内産及び町内産の食材を使うことにより、生産活動の理解、生産者への感謝などを育み、食育につなげる。	全ての調理場において地産地消率が7割を超えることができた。 (中山71%、名和74%、大山78%)
担当課の評価		成果・課題	
A		調理業務を外部委託して4年経過したが、業務は円滑に遂行されており、信頼できる業者に委託することができたといえる。また、目標としていた地産地消率の向上も達成することができた。	
課題解決のために次年度に反映させる具体的な施策・事業			
引き続き、安心・安全な給食を提供するよう努めるとともに、今後さらに町内産品の地産地消に努力したい。			

平成24年度 教育委員会点検・評価シート

番号	施策	目 標	担当課
8	特別支援教育の推進	発達障がい等の児童及びその保護者に対する相談・支援体制を整備し、早期からの一貫した支援を行う。	学校教育課
主な事業		事業内容	取組状況
教育相談、就学相談		5歳児健診における教育相談、就学児検診における就学相談の実施	教育相談は随時行い、就学相談を就学児健診時に行い、保護者の不安や悩みの緩和に努めた。
就学支援会議の開催		特別支援学級や特別支援学校への就学、通級指導教室への入級など、適切な就学のあり方について、医師、保健師、教師など専門家を交えた会議を必要に応じて開催。必要があれば保護者の参加も得る。	通級指導検討会を2回開催した。また、学校での校内就学支援会議に学校教育課担当者が出席した。
早期支援のための研修会の実施		専門家を講師にした発達障がいの研修会	園内研修会を7保育所で実施した。
個別の就学支援計画の策定		個別の就学支援計画の策定・活用	個別の支援シートを活用し、保育所から小学校へつないだ。
就学奨励		特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者に対し、経費の軽減を図るため就学奨励費を支給する。	就学奨励に関する法律に基づき奨励費を支給した。(1/2国補助) ・実績14人
担当課の評価		成果・課題	
B		発達障がい等の児童に対して、小学校一日体験研修やLD等専門員の巡回指導を活用している。保育所巡回訪問シート等の早期発見システムはできているが、発見後の支援を適切に進めることができるよう、保育所から小学校への連携をさらに充実させる必要がある。	
課題解決のために次年度に反映させる具体的な施策・事業			
引き続き、巡回訪問等を通して、支援の必要な児童生徒の早期発見に努める。本町独自で作成している「個別の支援シート」を小・中学校と同様な「個別の支援計画」へ移行する必要がある。			

平成24年度 教育委員会点検・評価シート

番号	施策	目標	担当課
9	学力向上の推進	全国学力・学習状況調査等の結果を踏まえ、小中連携を進めるとともに、さらなる児童・生徒の学力向上を図る。	学校教育課
主な事業		事業内容	取組状況
学力向上検討会(大山町教育振興会・評議員会)		全国学力・学習状況調査等の町全体の結果を分析し、分析結果をふまえた学力向上対策の検討する。	各学校の管理職や教務主任、事務局職員で学力向上の取組について話し合った。特に、各中学校区での取組について、情報共有を行った。全国学力・学習状況調査の大山町の分析結果について、ホームページや町報での広報を行った。
標準学力調査の実施		小・中学校における標準学力検査の実施する。	小学校3年生以上、中学校全学年で標準学力検査を実施し、各学校の課題の分析を行い、児童生徒の指導に活かした。
学力向上学校活性化		家庭学習の習慣づけを進め、学力向上を図る。	家庭学習の手引き作成委員会を立ち上げ、本町の家庭学習の課題について、検討するとともに、児童・生徒の家庭学習を充実させるための手引きを作成した。各学校では、問題データベースを活用し、家庭学習用のプリントを作成した。また、問題データベースの活用方法についても、検討会を開催した。
少人数を活かす学びと指導の創造事業		少人数学級の小中学校全学年への拡充に伴い、それを活かして、これからの時代を生き抜いていく子どもたちに必要な思考力や判断力、表現力を育むとともに、子どもたちの内発的な学習意欲を高めていくため、子どもたちの学びの質を格段に向上させる授業改革の取組を行う。	名和中学校区を指定し、児童・生徒の実態把握を行い、中学校区で9年間を見通したゴールイメージを設定するとともに、小・中連携学習構想図を作成し、小・中共通の授業実践を行った。また、町教育振興会名和中学校部会で、合同授業研究会や合同研修会を行い、教職員の学び合える場、高め合える場を設定した。
確かな学力に係る実践調査研究事業		学力定着に課題を抱える学校の重点的・包括的支援に関する調査研究を行う。	大山西小、中山小学校とも、課題である基礎的・基本的な知識・技能の確実な定着をめざし、算数科では、習熟度別少人数指導を行い、どの子にもわかる喜びが感じられる授業となるようコースに応じて教材提示や授業構成の工夫を行ったり、「説明する」という言語活動を重視した学び合う授業づくりの実践に努めた。
担当課の評価		成果・課題	
B	各学校の授業公開を町内に広く周知することにより、学び合いを大切にしたい授業づくりが町内の小中学校へ広がりつつある。また、標準学力調査を全国平均値と経年比較すると、確実に学力が向上している。昨年度は、標準学力調査を分析した結果、児童生徒の家庭学習の取組にあまり改善が見られなかったため、町教育振興会を活用し、「大山町版 家庭学習の手引き」を作成した。		
課題解決のために次年度に反映させる具体的な施策・事業			
学校と家庭、地域で学力向上に取り組むため、町版「家庭学習の手引き」をもとに、学びの反復徹底を目指す。また、町報等でも広く周知し、家庭学習への醸成を図る。 中学校卒業時の生徒像を共有し、学習スタイルの共有や授業研究会の工夫、児童・生徒の交流など、小・中連携を充実させることにより、学力向上や自尊意識・規範意識の向上を図る。			

平成24年度 教育委員会点検・評価シート

番号	施策	目標	担当課
10	教職員の指導力の向上	学校教育の充実を図るため、教員の指導力の向上を図る。任命権者の県教育委員会による研修に加え、必要に応じて町独自の研修の機会を設ける。	学校教育課
主な事業		事業内容	取組状況
学校訪問		小中学校を訪問し、学習状況を視察するとともに学校経営について指導・助言を行う。	町内7小中学校を随時訪問。全教員の授業を参観、管理職からの聞き取りを実施。学校経営状況、教科指導等について指導・助言を行った。授業研究会等において、授業改善に向けた指導助言を行った。
教職員研修		教職員の幅広い指導力向上をめざした研修を実施する。また、町教育委員会の考え方を全体で確認し、併せて、関係機関との連携調整を行う。	教頭、中堅教育研修、講師研修、保小中連携職員研修等を行い、教科指導を含め、職員の資質向上をめざした法規研修や小中連携等の研修を実施した。また、町新任教職員等人権・同和教育研修会、人権教育主任会、中学校区同和教育担当者連絡会等を随時実施した。
研修派遣(長期、短期)		大学、教育センター等に教員を派遣して研修に専念させ、大山町で中核的な役割を担う教員を育成する。	長期社会体験研修として、保育所へ小学校教員を派遣し、保小連携を充実させた。また、教育センターへ中学校英語科教員を派遣し、小中の連携や書くことを中心とした言語活動の充実について研修を深め、研修成果を町内へ広めた。
担当課の評価		成果・課題	
B		学校訪問や授業研究会で、学習のねらいを達成するための指導法等について指導助言を行い、教職員の意識改革に努めた。また、教育研究所と連携を図り、職員の資質向上をめざした法規研修を実施した。学校の多忙化も考慮に入れながら、研修内容など各学校のニーズに合うよう、教育研究所や学校と連携を密にしていく必要性を感じた。	
課題解決のために次年度に反映させる具体的な施策・事業			
<p>大山町教育振興会や国、県の指定事業を活用し、町内授業研究会の情報交換を積極的に推進し、小中連携や小小連携、中中連携を通して、教職員の指導力向上を図る。</p> <p>また、各中学校区を中心とし、授業研究会等において思考力・判断力・表現力等を身につけるための具体的な指導・助言を行うとともに、授業研究会の進め方等についても教員の意識改革を図っていく。</p>			

平成24年度 教育委員会点検・評価シート

番号	施策	目標	担当課
11	国際理解教育の推進	国際化の進展の中で、外国語に慣れ親しんだり、外国の子どもたちとの交流体験を通して、進んでコミュニケーションがもてる児童・生徒を育成する。	学校教育課
主な事業		事業内容	取組状況
国際交流事業		中学校における特色のある交流事業を支援	3中学校のテメキュラ市訪問交流を支援した。派遣する生徒8名については、派遣するうえでの心構え、コミュニケーション力の向上等を図るための研修を9回実施した。また、年度末には、テメキュラ市からの訪問を受け入れた。
ALTの配置		各中学校区に1名ずつALTを配置	児童生徒がネイティブな英語にふれる機会を増やし、学習意欲や国際感覚を高めたりするよう、小学校外国語活動や中学校外国語での活用に努めた。
ALTの保育所訪問		町内の保育所へALTを派遣	町内各保育所へALTが1名ずつ訪問し、英語活動をする中で、国際感覚を身につけるとともに、コミュニケーション力の育成に努めた。
担当課の評価		成果・課題	
A		児童一人一人が、コミュニケーション能力の素地を養うことができるよう、小学校外国語活動に改善が必要である。テメキュラ交流には、8名(大山中4名、名和中1名、中山中3名)が参加し、研修成果を大山町文化祭や町内広報紙で発表した。	
課題解決のために次年度に反映させる具体的な施策・事業			
<p>ALTの活用については、校長会等で議題として取り上げるとともに、計画訪問や学校訪問時に適切に指導・助言する必要がある。</p> <p>国際交流事業では、募集時期を早める。</p> <p>引き続き、ALTの保育所訪問を充実させるとともに、広報紙や保育所便り等で、取組の様子を発信していく。</p>			

平成24年度 教育委員会点検・評価シート

番号	施策	目標	担当課
12	学校教育への支援、条件整備	学校教育活動を支援するため、人的、物的支援を行う。	学校教育課
主な事業		事業内容	取組状況
学校司書の配置		学校司書を配置する。	全校に常勤の学校司書を配置した。 (嘱託2、臨時5)
学校支援員の配置		特別支援の必要な児童・生徒に対応するための学校支援員を配置する。	各校に1名配置した。
情報教育支援員の配置		情報教育の支援、ホームページの更新などのため情報教育支援員を配置する。	情報教育支援員を1名委嘱し、必要に応じて全校を巡回指導した。
就学援助		要保護・準要保護家庭に対し、国が示す範囲内で、学校生活で必要な費用の全部又は一部を支給する。	教育委員会で一定の基準を設定し、対象児童生徒を認定し、援助費を支給した。 ・対象者 119人 ・学用品費、給食費、修学旅行費、医療費
スクールバスの配車		遠隔地から学校へ通学する児童生徒の登下校のためにスクールバスを配車する。	中山地区2路線、名和地区5路線、大山地区4路線を設定し、各路線登校1便、下校2便、部活動対応1便の運行を行っている。 ・利用児童生徒数 383人
各種補助		各学校の個性的な活動を支援する。	部活動の振興補助 (中学校180万円/1校) 特色ある学校づくり委員会補助 (小学校30万円/1校、中学校30万円/1校) 地区進出学習会補助(40万円/1校)
担当課の評価		成果・課題	
A		教員の学習指導を支援するため、設置者である町教育委員会ができるかぎりの人的支援を行っており、成果をあげている。	
課題解決のために次年度に反映させる具体的な施策・事業			
引き続き各学校へ図書司書、学校支援員を配置する。情報教育支援員も同様に配置し、情報教育の充実に努める。			

平成24年度 教育委員会点検・評価シート

番号	施策	目標	担当課
13	生涯学習推進体制の整備	町民一人ひとりが「いつでも、どこでも、だれでも」取り組むことができる豊かな学習環境の実現を図る。	社会教育課
主な事業		事業内容	取組状況
生涯学習推進体制		社会教育委員協議会、公民館運営審議会による社会教育推進方策等の協議。	社会教育委員協議会開催 2回 公民館運営審議会開催 2回
生涯学習情報の提供		各種講座、イベント等の情報の提供	町報等により、各種学習情報を提供した。
生涯学習大会の開催		生涯学習社会構築のため、研鑽を深める機会として、大会を開催した。	本のあるまちづくり大会と兼ねて開催し、食の安心・安全をテーマに、安心・安全食育コンサートやパネルディスカッション等を行った。 また、昼食には、地産地消の給食を有料で提供した。 2/3 参加者 延500人 (保健福祉センターなわ)
担当課の評価		成果・課題、方向性など	
B		生涯学習社会の構築のため、公民館、図書館と連携し、各種の講座、研修会等を実施した。今後は学習したものを還元することができる仕組みを構築することが必要である。	
課題解決のために次年度に反映させる具体的な施策・事業			
公民館等で行われている各種教室、講座で学んだものを地域に還元できる仕組みづくりに努める。また、人材バンクの周知と登録の推進により、学習機会周知徹底の促進に努める。			

平成24年度 教育委員会点検・評価シート

番号	施策	目標	担当課
14	読書活動の推進	生涯学習を支える施設として、資料の充実、情報提供により子どもから高齢者までのサービスに努め、読書の喜びや生き方を見つけられるよう読書活動を推進する。	社会教育課 (図書館)
主な事業		事業内容	取組状況
資料の充実と住民サービスの向上		①選書会の実施 ②郷土資料の整備 ③人材バンクの充実 ④大山町図書館パンフレット作成 ⑤大山町読書アンケートの実施	①週に1回開催 ②件名目録表の作成と入力 ③1名登録 ④新しい大山町立図書館のパンフレットを作成 ⑤町民1,400名を対象に読書アンケートを実施
読書ボランティアの交流と養成		①読書ボランティア交流会 ②読み聞かせボランティア養成講座	①年1回(4月)実施、6名参加 ②年2回実施、延べ26名参加
図書巡回車による貸出事業		図書巡回車による巡回貸出	大山地区19箇所、名和地区5箇所、中山地区4箇所など156コース
子ども読書活動の推進		①大山町子ども読書推進委員会の開催 ②「第2次大山町子どもの読書活動推進計画概要版」の作成 ③定例お話会の実施 ④保育所館外貸出 ⑤その他企画行事	①年2回実施。12名の推進委員と7名の事務局と「第2次大山町子どもの読書活動推進計画の概要」について協議した。 ②「第2次大山町子どもの読書活動推進計画」概要版を作成し、保・小・中の保護者に配布し、啓発を行った。 ③おはなし図書館(本館)・・・月1回 ちいさなおはなし会(大山分館)・・・月1回 乳幼児サークルお話会(本館)・・・月1回 育児支援センター訪問おはなしの会(本館)・・・月1回 手話と昔話(本館)・・・月3回 ④保育所4園へ館外貸出(名和分館)・・・月2回 ⑥その他本館3企画・名和分館5企画・大山分館5企画
町民への啓発事業		①すたでい大山 ②「本のあるまちづくり大会」の開催 (生涯学習大会と併せて開催) ③本のリサイクル市 ④町民作品展 ⑤館外貸出	①「大山恵み里」との協力事業で、スタンプラリーを実施。町民1,321人参加。 ②百人一首大会、ボランティアによる絵本読み聞かせ ③町民より古本を提供(分館は雑誌リサイクル市を実施) ④2回実施 ⑤福祉及び人権セミナー等10回実施
図書館関係者連絡会・研修会の実施		①町立図書館・学校図書館連絡会 ②レファレンス研修会	①司書教諭・司書・教育委員会事務局を対象に年2回、延べ19名出席 ②図書館関係職員を対象に実施。9名参加
担当課の評価		成果・課題	
A		町民対象のスタンプラリー「すたでい大山」を実施することで、貸出冊数も増加し、図書館利用の啓発につながった。また、一般文学と実用書の入れ替えを行い、より幅広く資料を手にとってもらう仕組みとした。今後は、読書アンケート結果をもとに図書館事業の充実も図っていききたい。	
課題解決のために次年度に反映させる具体的な施策・事業			
平成26年に町立図書館創立20周年を迎えるため、20周年記念誌の作成や事業などに取り組んでいきたい。また、幅広い年代に適した図書館を目指し、読書環境整備及び事業の充実を図る。			

平成24年度 教育委員会点検・評価シート

番号	施策	目標	担当課
15	地域スポーツ活動の推進	多くの町民が参加できる体育・スポーツの振興を図る。	社会教育課
主な事業		事業内容	取組状況
体育協会の育成		町民へのスポーツ機会の提供を図るため、各種競技大会を開催し、体育技術の向上と、町民相互の親睦、健康・体力づくりを図った。	体育協会及び各部によるスポーツ大会を開催した。
スポーツ少年団の育成		町内スポーツ少年団に対して、認定指導員育成補助、活動推進のための助成	単位団数14団に補助金を助成した。
総合型地域スポーツクラブの育成		多くの町民が参加できる体育・スポーツの振興を目指した、総合型地域スポーツクラブの育成・支援	町内に唯一の総合型地域スポーツクラブ「スポーツしよい大山」の事務局運営を行った。
スポーツイベントの開催		町内外から参加を募り、体力の増進、技術の向上及び町外者と町民との交流を促進する。	5/20 名和マラソンフェスタを開催した。(参加者1,547人) 2/17 国体記念スキー大会等を開催した。(参加者144人)
担当課の評価		成果・課題、方向性など	
B		体育協会、スポーツ少年団等を中心としながら、地域スポーツの振興を図ってきた。今後は、総合型地域スポーツクラブを核として、多くの住民を巻き込んだスポーツに取り組む環境づくりを進める。	
課題解決のために次年度に反映させる具体的な施策・事業			
従来スポーツイベントを継続開催することにより、地域のスポーツ振興の維持を図る。また、幅広い年代の町民がスポーツに親しむことができる体制づくりを進めるため、自主運営による総合型地域スポーツクラブの支援を行う。			

平成24年度 教育委員会点検・評価シート

番号	施策	目標	担当課
16	青少年の健全育成	青少年育成に向けた活動や研修の場を提供するとともに、青少年育成会議や子ども会等と連携をとりながら、地域ぐるみの支援体制を充実する。	社会教育課 (公民館)
主な事業		事業内容	取組状況
成人式		成人者に郷土に生まれ育った自覚を促すとともに、皆とともに祝う。	1月3日式典、記念撮影、交流会等を実施した。対象 168人 出席 142人 (出席率85%)
子ども会リーダー研修会		子ども会活動を促進するため、野外活動等を通して、リーダーを育成する。	大山青年の家において、野外活動やカヌー等の自然とふれあう体験活動を行った。 30人(2泊3日)
大山町・嘉手納町人材育成交流事業		嘉手納町及び大山町の小学生がそれぞれホームステイしながら、交流と人材育成を図る。	ホームステイ、スキー交流、大山小学校訪問など 嘉手納訪問 16人(8/7～8/10) 受入 8世帯(1/29～2/1)
通学合宿		小学校高学年を対象に1週間程度家庭からはなれ、異年齢による集団生活をする事により、協調性と自活力の向上を図った。	参加者 名和小学校 28人 (11/11～11/17、大山青年の家) 大山小学校 56人 (11/4～11/10、大山青年の家) 中山小学校 13人 (7/1～7/7、中山公民館) 大山西小学校 41人 (11/25～12/1、大山青年の家)
青少年育成町民会議		住民を対象とした啓発活動、巡回指導及び研修の場を提供することにより、青少年の健全な育成を図る。	・高校生マナーアップさわやか運動 4月、9月町内JR駅前で開催、171人 ・夏季巡回指導 7/25～8/20 75人 ・少年を守る店の指定 27店
担当課の評価	成果・課題、方向性など		
B	これまでは小学生を中心とした人材育成等の事業に積極的に取り組み、成果をあげてきたが、今後はこれまでの事業に加え、中学生・高校生を対象とした人材育成等の機会を増やしていく必要がある。		
課題解決のために次年度に反映させる具体的な施策・事業			
通学合宿や子ども会リーダー研修会を通じて、異年齢集団での生活体験により、中学・高校生になっても地域で活動できる人材を育成する。			

平成24年度 教育委員会点検・評価シート

番号	施策	目標	担当課
17	公民館活動の充実	生涯学習の拠点施設として、多様な学習要求に応える事業を展開しながら、地域住民の連帯意識を高め、心豊かなまちづくりに寄与する公民館を目指す。	社会教育課 (公民館)
主な事業		事業内容	取組状況
大山学講座		本町の歴史や文化、産業、自然を見つめ直し、地域の魅力や可能性を発掘するとともに、自然保護活動や観光での交流と人材育成を促す。	7回開催 延べ参加者 142人 ・伝統的建造物群保存地域指定に向けて ・自然観察会 ・町内工場見学 他
大山カレッジ		概ね50歳以上の町民が週1回、中山中学校の空き教室を利用し学習を重ねることで、脳を鍛えるとともに新たな出会いや自分を再発見する場とする。	中山公民館 受講生 21人 4月19日入学式 41回実施 国語、理科、英語、体育、芸術等
高齢者学級		健康でいきがいのある日常生活の充実のため、講演、現地研修、実習などの学習活動を行う。	中山地区 ふれあい大学 73人 名和地区 ことぶき学級 673人 大山地区 おもと学級 469人
地域こども教室		小学生を対象に開催し、放課後や週末に農業体験、料理、工作、伝統行事体験等、多様な体験活動の場を提供した。	・わくわく体験塾なかやま・わくわく子ども教室 199人 ・子どもカルチャー教室 177人 ・こども体験プラン 67人 ・キッズ英語クラブ 241人 ・鳥追いと七草 15人
公民館まつり、サークル発表会		日頃公民館で活動している教室、サークルの練習成果を広く町民に発表し、いっそう活動を充実させる。	中山公民館 2月23.24日 570人 名和公民館 11月25日 300人 大山公民館 8月16日 800人 大山分館 3月2.3日 600人 高麗分館 2月16.17日 650人
担当課の評価		成果・課題・方向性など	
B		各館とも公民館運営審議会等の意見を取り入れ、課題にそった公民館運営に努めている。今後は、公民館活動を通じ、地域住民のつながりと活性化を促進する取り組みを図ることが求められる。地域づくりの中核となる公民館を目指す必要がある。	
課題解決のために次年度に反映させる具体的な施策・事業			
地域課題解決に向けた人づくりを図るため、既存の事業の中にまちづくりをテーマとした講座・研修を実施する。また、地域の人材の活用を図るため、学習の成果を地域に還元させるための仕組みづくりとともに、ボランティア養成講座等を開講する。この他、住民の唯一と言える交流機会でありながらその開催が縮小傾向にある町民運動会や地区スポーツ大会等の充実を図り、地域の活性化につなげる。			

平成24年度 教育委員会点検・評価シート

番号	施策	目標	担当課
18	社会教育関係団体の育成	地域に根ざした社会教育団体の自主的な活動がいつそう促進されるよう、リーダー育成や運営の面から支援していく。	社会教育課
主な事業		事業内容	取組状況
社会教育団体の育成		社会教育団体運営に係る補助金等を支給した。	子ども会育成 青年団体育成 女性団体育成
女性団体の育成		女性団体の連携強化の一環として女性レクリエーション大会や研修会などの運営を支援した。	女性団体連絡協議会
PTAの育成・支援		青少年育成町民会議としての連携や、町主催の大会の共催や事業支援を行った。	生涯学習大会の共催等
担当課の評価		成果・課題、方向性など	
B		女性団体の活動はある程度行われている。しかし、子ども会、青年団活動は停滞ぎみであり、今後活動促進に向けた取り組みの強化を図る必要がある。また、組織そのものの強化につながるよう配慮しながら、PTAに対する取組を強化し、家庭教育の充実を図ることが必要である。	
課題解決のために次年度に反映させる具体的な施策・事業			
子ども会リーダー研修会等を通じ、ジュニアリーダーを養成するとともに、女性団体の研修活動等の支援やPTAとの各種事業における積極的な連携・支援を行う。			

平成24年度 教育委員会点検・評価シート

番号	施策	目標	担当課
19	人権・同和教育の推進	多様化する人権・同和問題の解決を目指して、人権推進課及び各機関、施設との連携を深め、人権・同和教育の推進と啓発活動を展開する。	社会教育課
主な事業		事業内容	取組状況
進学奨励交付金		同和地区関係者の子で高校・大学・専修学校等に進学する意欲を促すため、交付金を交付するとともに、交付時に学習会を開いた。	交付対象者 高校生 10人 大学・専修学校生 17人 学習会 5回 地区ごとに実施
担当課の評価		成果・課題、方向性など	
B		経済的な理由により修学が困難な者に対して交付金を交付することにより、修学の途を開く一助とし、あわせて、交付手続き時に進路や人権を学ぶための学習会を実施し、社会に有為な人材の育成を図った。	
課題解決のために次年度に反映させる具体的な施策・事業			
次年度も引き続き同和地区の子弟への交付事業を継続することにより、修学中の者に対する修学継続の一助とし、新たに修学を目指す者の進学意欲向上を図る。			

平成24年度 教育委員会点検・評価シート

番号	施策	目標	担当課
20	文化活動の振興	文化の香り高いまちづくりを目指し、優れた芸術にふれる機会を提供し、また活動成果の発表の場を設けながら、参加気運を醸成する。	社会教育課 (公民館)
主な事業		事業内容	取組状況
第5回総合文化祭		町内の優れた作品、演奏等の鑑賞や特産品等の販売など芸術と賑わいにふれることができる場を提供した。	10月27・28日 名和農業者トレーニングセンター周辺 来場者数 約6,500人 特別展示、一般展示、特別ステージ 保育所、小・中学校ステージ、 一般応募ステージ、物販
中学生芸術鑑賞教室事業 小学校芸術鑑賞事業		小・中学生の情操の涵養と芸術活動への参加の気運を醸成する機会を提供した。	中学校芸術鑑賞教室 3中学校 延 428人 小学校芸術鑑賞事業 (鳥取県青少年劇場巡回公演) 4小学校(3箇所) 延 836人 (教職員含む)
アートスタート活動支援事業		乳幼児期から豊かな感性と創造性を育むため、公演鑑賞、創造体験の機会を提供した。	町内アートスタート活動団体(主に町内子育てサークル等)への助成 7月19日 33人 10月15日 71人
展示活動		町内外の作品を展示発表する機会を提供した。	写真展、洋画展、書道展、絵手紙展、山野草展など 延べ約2,000人
担当課の評価		成果・課題、方向性など	
B		総合文化祭、各公民館まつりなどを通じ、日頃の学習成果発表の機会を提供してきた。今後は、文化団体等の連携を強め、町内のあらゆる場面で芸術を楽しむことができる機会を増やしていく。	
課題解決のために次年度に反映させる具体的な施策・事業			
第5回総合文化祭を、名和農業者トレーニングセンター及び周辺で開催した。また、アートスタート事業実施団体への事業助成(補助金)を町内子育てサークル2団体に助成を行った。中学校芸術鑑賞事業・青少年劇場巡回公演等の鑑賞内容の見直し(演劇から能など日本伝統芸能の鑑賞)を検討する。			

平成24年度 教育委員会点検・評価シート

番号	施策	目標	担当課
21	文化財の保護と活用	文化財の保存、公開及び活用を行って、町民の財産としての文化財の保護を図り、もって町民の文化財愛護の機運を醸成する。	社会教育課 (文化財調査班)
主な事業		事業内容	取組状況
伝統的建造物群保存対策調査		農村集落としての歴史的風致が良好に残されている所子集落の町並み保存を図るため、国重要伝統的建造物群保存地区選定に取り組む。	住民説明会(9/16・1/20、班別9～10月、3月) 所子伝建委員会との協議(4回) 他地域の伝建地区視察(倉吉市、10/20) 地区通信誌「だんだん」発行(1回) 文化庁調査官との協議等(7/24・25、3/5) 所子地区視察の対応(2件) 一般への町並み解説(第4回大山学講座)
大山僧坊跡等保存活用対策事業		大山僧坊跡の国史跡指定をめざした取り組みを進めるため、調査成果を基にした文化庁との協議調整を行う。 大山僧坊跡の総合調査を継続的に行うとともに、広報などにより文化財価値の周知を図る。	○史跡指定に係る文化庁協議(10/11・12、3/11)及び住民説明会(5/24) ○出土鉄製品等の保存処理及び資料収集 ○大山地内の諸開発と遺跡保護との調整 ○大山道・坊領道のボランティア協働の除草実施 ○周知活動・・・講演(6/25)、見学バスツアー対応(7/8)、文化庁「発掘された日本列島展」2012への出展・2013への寄稿
埋蔵文化財保護		(試掘調査) 埋蔵文化財保護と開発事業との調整及び平成23年度実施調査の報告書刊行。 (本調査による記録保存) 高田第10遺跡(平成23年度調査)の報告書刊行、八重第4遺跡の発掘調査・報告書刊行。	○試掘調査 ・対象7事業(7遺跡・面積計 約382㎡) ・発掘調査報告書刊行(H23実施分) ○高田第10遺跡調査 ・H23年度実施調査の報告書刊行 ○八重第4遺跡発掘調査(150㎡) ・現地発掘調査及び調査報告書刊行
文化財の保護管理・公開活用		重要文化財をはじめとする文化財の保護管理および公開活用。 未指定文化財の新規文化財指定及び指定に向けた調査。	○町指定文化財の新規指定(4件、3/25) ○重文・門脇家住宅 公開支援(見学1,419人) ○特別天然記念物オオサンショウウオの保護に係る現状変更取扱い(4件) ○大山並木松及び一町松の松くい虫防除 ○文化財等の毀損修理等補助の実施 ○文化財の除草等の直接管理の実施 ○町文化財保護審議会等の開催及び審議実施 ○文化財紹介パンフレットの作成及び増刷
担当課の評価		成果・課題	
B		所子地区町並みの国重要伝統的建造物群保存地区選定、大山僧坊跡の国史跡指定をめざした取り組みでは、住民説明や文化庁との協議も行って、取り組み推進を図った。未指定文化財4件の町指定文化財の新規指定や重要文化財を始めとする文化財公開活用に努めた。埋蔵文化財や特別天然記念物については、各種開発行為と文化財保護との迅速な調整に注力した。今後も、所子地区町並み保存、大山僧坊跡の国史跡指定の取り組みの前進を図っていく必要がある。また、県指定文化財・町指定文化財も急増したことから、照会資料の刷新を図り、充実を図っていく必要がある。文化財保護は永年継続事業であるため、人的体制の充実を図っていく必要がある。	
課題解決のために次年度に反映させる具体的な施策・事業			
所子地区町並み保存の国選定実現に努め、大山僧坊跡等の国史跡指定の早期実現をめざす。指定文化財の増加に伴う文化財紹介パンフレット等の抜本的な改定を進め、周知を図っていく。			

平成24年度 教育委員会点検・評価シート

番号	施策	目標	担当課
22	子育て支援の推進	保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに児童の健全な育成を図る。	幼児教育課
主な事業		事業内容	取組状況
一時保育		一時的に家庭で保育が出来なくなった時に児童を保育所で預かって保育する。	1週間に3日まで。 日額2,000円(未満児) 1,500円(3歳以上児) 45人、延べ611日利用
早朝・延長保育		保護者の就業体系の多様化により、保育に欠ける時間に応じて保育時間を延長する。(延長保育は3園で実施)	早朝:午前7時30分から(無料) 延長:午後7時まで(有料) (登録者115人 利用者103人 延べ3,167日利用)
病後児保育		病気回復中の園児で集団保育が困難な場合に預かって保育する。	7日間まで。 日額2,000円(一部1,760円) 利用者 2人(延べ2日利用)
病児保育		病気のため集団及び家庭での保育が困難な園児に、病院の病児保育室で保育をする。	病児保育室(1施設) 登録児童数8人 日額 2,500円(木曜1,500円) (延べ25日利用)
放課後児童クラブ		放課後及び長期休業中に家庭において養育に欠ける児童に対し生活の場を与える。(対象小1~4年)	5クラブ開設 登録児童数164人(24年度末)
担当課の評価	成果・課題		
B	<p>大山地区は大山きやらぼく保育園、中山地区は中山みどりの森保育園に保育サービスを集約した。名和地区については、現在各保育所に保育サービスが分散しているが、概ね保護者の要望に応えることができた。医療機関との連携による病児保育、拠点保育所での病後児保育を行った。</p>		
<p>大山・中山地区拠点保育所が完成し、子育て支援センター、一時保育室、病後児保育室を設置した。子育てサービスを集約したことで事業の連携を図り、充実した運営を行った。</p>			

平成24年度 教育委員会点検・評価シート

番号	施策	目標	担当課
23	保育所再編の推進	施設の老朽化、入所児童の減少、保育士の不足等の諸課題を解消するため名和地区拠点保育所を建設する。	幼児教育課
主な事業		事業内容	取組状況
保育所建設検討会の開催		事業説明と意見交換	・保育施設等の要望聞き取り ・意見交換
保育所建設プロジェクト会議の開催		保育所長、保育士、調理師の代表により施設の内容について検討	設計事務所の提案をもとに、実施設計に向けた細部の検討を行った。
担当課の評価		成果・課題	
B		名和地区拠点保育所の建設に向け、用地の確保をするとともに、拠点保育所の設計業務を完了した。	
課題解決のために次年度に反映させる具体的な施策・事業			
名和地区拠点保育所の設計に基づき、平成25年度に造成工事、建設工事を進め、平成26年4月の開園を目指す。			

平成24年度 教育委員会点検・評価シート

番号	施策	目標	担当課
24	就学前教育の充実	小学校教育にスムーズにつながるよう保育内容の充実を図るため、保育士の資質向上と読書・食育の推進を図り、就学前教育の充実を図る。	幼児教育課
主な事業		事業内容	取組状況
保育内容の充実		①計画訪問における指導助言 ②巡回訪問における気にかかる子への支援のための助言 ③公開保育を実施し、適切な指導助言 ④保育士の資質向上	・全園での保育参観・協議、指導助言 ・年齢別担当者会・公開保育 ・通級担当者による巡回訪問(各園2回) ・要請訪問(随時) ・各種研修会参加要請 ・専門研修、合同研修、全国保育研究大会、中国地区保育研究大会
読書推進事業		児童の読書力向上のための読書環境整備を図る。	・計画的プログラムによる読み聞かせ ・蔵書台帳の整備・蔵書の見直し ・絵本コーナー整備 ・図書担当保育士による研修 ・保育所年長児による絵本づくり
食育・保育所給食		保育所での食育を推進するための支援、保育所給食の充実を図る。	・食育の日、出前クッキングの実施 ・食育計画の検討 ・給食連絡会(月1回)実施 ・給食に関わるマニュアル等の作成
担当課の評価		成果・課題	
A		教育的な視点から従来の保育内容の見直しを図った成果が少しずつ見えてきている。学校教育への円滑な移行のため、発達段階に応じた取組を推進していく。	
課題解決のために次年度に反映させる具体的な施策・事業			
<p>職員の資質向上のため研修会を実施するとともに、各種研修会に積極的に派遣する。その他、以下の点について充実を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画訪問、巡回訪問による指導、助言 ・小学校との連携 ・発達事例検討会の開催 ・公開保育の実施 			

平成24年度 教育委員会点検・評価シート

番号	施策	目 標	担当課
25	要保護児童対策	子どもたちが心身ともに健やかに育つように関係機関と連携をとりながら迅速に対応する。	幼児教育課
主な事業		事業内容	取組状況
専門研修会		担当者研修会	アドバンス研修会への参加 (10/18～10/19 於:出雲市)
児童虐待相談		児童虐待相談	要保護児童の情報収集、個別相談(随時)
要保護担当者会		見守り家庭等についての情報交換	①米子児童相談所やその他の機関とのケース検討会(随時) ②保健課、教育委員会の実務者会(随時)
担当課の評価		成果・課題	
B		年々家庭に問題のあるケースが多くなっている。町全体として実務者間の連携はおおむね図られているが、問題の早期発見・未然防止のため、外部関係機関を含めた協議会の連携強化が必要である。また、担当者の資質の向上のため、県内外の研修会に参加するよう努める。	
課題解決のために次年度に反映させる具体的な施策・事業			
児童相談所、保健課保健師、民生委員等との連携を図るとともに、児童虐待や育児放棄等に専門的な対応が必要となっており、担当者を虐待対応研修等に参加させ、資質向上を図る。			

平成24年度 教育委員会点検・評価シート

番号	施策	目 標	担当課
26	親子のきずなづくり支援	様々な機会をとらえて子育てに関する情報提供、子育て環境の整備等を行い、家庭の教育力の向上を図る。	幼児教育課
主な事業		事業内容	取組状況
ブックスタート		6か月の乳児健診で、赤ちゃんと保護者に読み聞かせをして、絵本2冊を含むブックスタートセットを配布。保健課・図書館との協力事業。	家庭への絵本読み聞かせの啓発 平成14年度開始 実施率98.9%
ブックセカンド		図書館で、3歳児と保護者に絵本と絵本リストを配布。絵本についてのアドバイスや読み聞かせを行う。保健課・図書館との協力事業。	家庭での読み聞かせ継続を呼びかけ、図書館利用を促進する。 平成19年度開始 実施率66%
ブックサード		5歳児と保護者に、幼年童話リストと幼年童話1冊を配布。学校教育課、保育所、図書館との協力事業。	保護者の読書推進への意識高揚と本のある生活の定着、読書環境の向上を図る。 平成21年度から開始 実施率100%
子育て講座		保育所参観日や就学時健診など保護者が集まる機会を利用し、「子どもの生活リズム」や「就学前までの準備」などをテーマに講座を行う。	保育所14回、子育て支援センター2回
親学習セミナー(子育ての旅)		受講者同士の仲間づくり、楽しい子育てを目指して、親学習を継続的に行う。	6回シリーズ×2期
赤ちゃんふれあい会		中学生が赤ちゃんやお母さんとふれあうことで、赤ちゃんのぬくもりや命の大切さを考える。	大山中(6回) 中山中(4回) 名和中(4回)
家庭教育相談		子育て支援センターを拠点に家庭教育相談員を設置し、子育てにかかわる相談業務や気になる親子のフォローを行う。	毎週火曜日に実施。
担当課の評価		- 成果・課題	
A		様々な事業を実施して保護者の啓発と支援に努めている。事業の目的を達成するため、保護者の実態とニーズに応じた仕掛けの工夫を積み重ねる必要がある。	
課題解決のために次年度に反映させる具体的な施策・事業			
様々な機会(参観日、懇談会、保護者参加日、講演会など)をとらえて、保護者へ啓発や子育てに関する情報を提供する。また、健診時、子育て支援センター来所時に子育てに関する事業やブックスタート、ブックセカンド、ブックサードの説明、情報提供する。いろいろな機会をとらえて、保育士、司書、家庭教育相談員等が保護者に声かけをして支援に努める。			